

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

東京都 奥多摩町

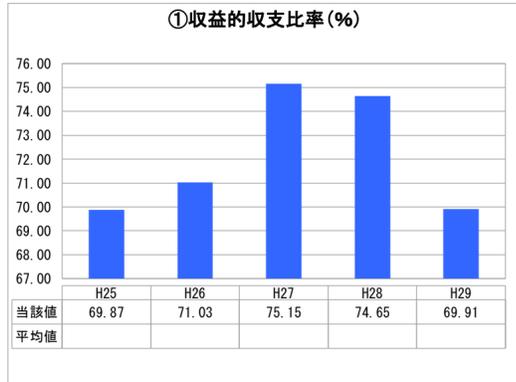
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	5.64	100.00	1,306

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,233	225.53	23.20
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
295	0.25	1,180.00

## グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



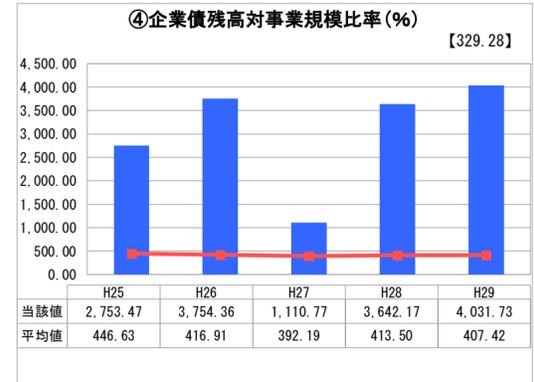
「単年度の収支」



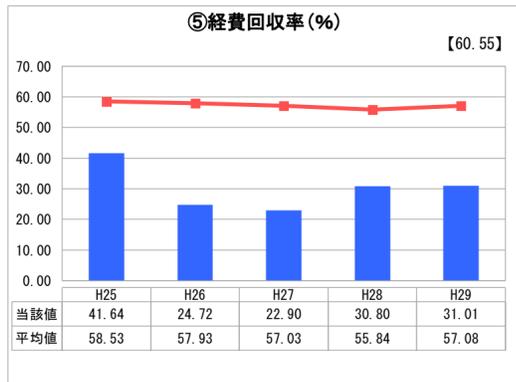
「累積欠損」



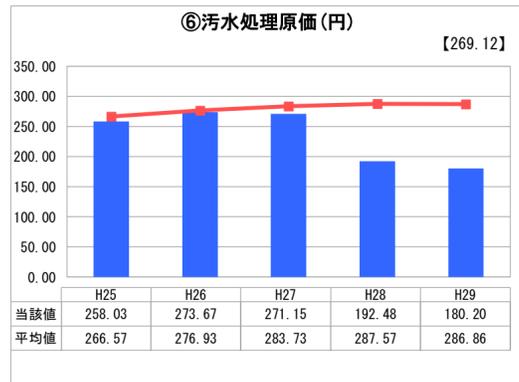
「支払能力」



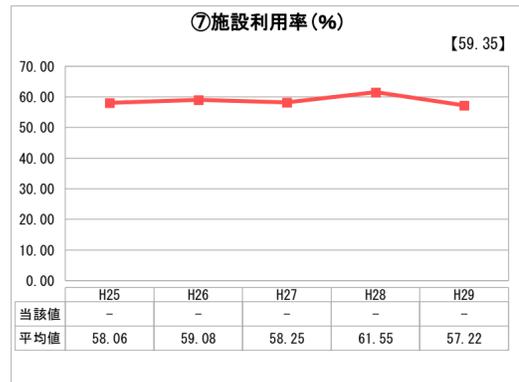
「債務残高」



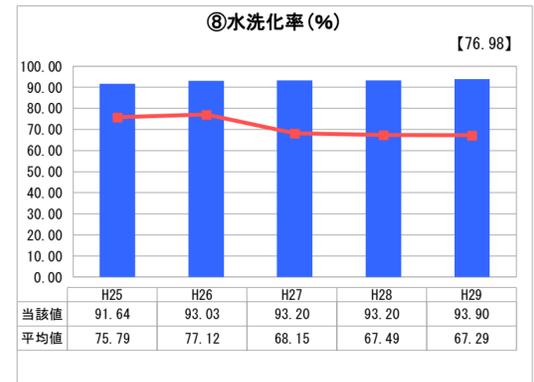
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

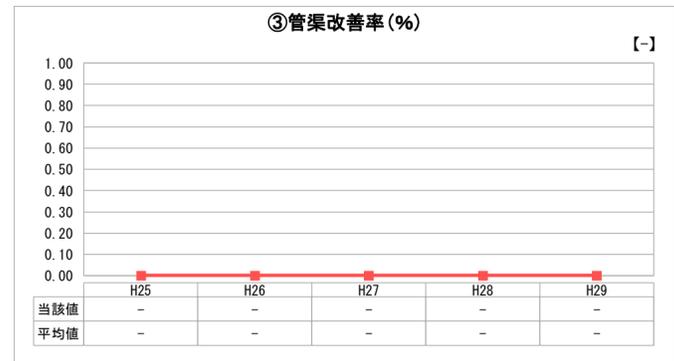
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率については、主な要因として一般会計繰入金の減少の伴う総収益の減少が主な原因である。
- ④企業債残高対事業規模比率については、すでに新たな企業債の借入れを行っていないこと、一般会計からの繰入金の依存度が高い等の要因で、現状の比率で推移していくことが予想される。
- ⑤経費回収率については、昨年度と同様の水準を維持している。
- ⑥汚水処理原価については、昨年度とほぼ同様の数値で推移している。
- ⑧水洗化率については、今後もほぼ横ばいの状態で推移すると思われるが、下水道事業と同様に、適切なアプローチと課題点を整理し、更なる向上につなげていく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

該当なし。

### 全体総括

下水道区域外の生活排水対策として位置付けており、下水道区域と同様、水洗化を進めている。しかし、その区域内の世帯の多くは、高齢者あるいは単身者であり、人口の減少も顕著である。しかも立地条件の厳しい地域であるため、下水道事業の推進に比べて課題も多い。このことから事業の実施については、様々な観点から検討を重ね、適切に事業を展開していく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。